

医療介護総合確保促進法に基づく
令和 7 年度沖縄県計画（案）

令和 7 年 月

沖縄県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

我が国では急速に少子高齢化が進む中、令和 7（2025）年には「団塊の世代」が 75 歳以上となり、高齢者人口は令和 24（2042）年にピークを迎えると推計され、世界に例をみない速度で高齢化が進行しております。沖縄県は、全国と比べて高齢化率が低い傾向にあるものの確実に上昇しており、令和 22（2040）年には 30.3%に達すると見込まれ、超高齢化社会を迎えるとの将来推計があります。

そのため、国は、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（以下「総合確保促進法」という。）の一部改正を行ったところであります。

沖縄県の福祉・保健・医療を取り巻く環境は、急速な少子・高齢化の進展、住宅事情、扶養意識などライフスタイルの変化に伴う単独世帯の増加、がんや循環器疾患等生活習慣病の増加など疾病構造の変化、医学・医療技術の進歩による医療の高度化・専門化の進展、さらに衛生や介護に対する県民ニーズの多様化など、大きく変化しています。

本県は、他都道府県と比較して、地域包括ケア病棟の届出件数が少なく、地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスを確保するため、病床機能の分化・連携を推進する必要があります。

在宅医療・介護については、高齢化社会を迎え、医療機関や介護保険施設等の受け入れにも限界が生じることが予測され、慢性期及び回復期患者の受け皿として、看取りを含む在宅医療・介護サービス提供体制の整備が求められており、精神疾患については、発症から早期に精神科医療が提供され、再び地域生活や社会復帰することができる体制が求められています。

また、島嶼県である本県は、広範囲に散在する多くの離島・へき地において、その地理的特性から、保健医療・介護資源や医療・介護サービス提供体制は都市部との格差が大きいことに加え、医療・介護従事者も不足しており、特に医師確保が依然として困難な状況にあります。

令和 7 年度の計画では、医療分野は、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、地域の実情に応じた在宅医療の提供体制を強化する事業、離島地域の医師・看護師等を確保するための事業、質の高い医療を提供するための人材育成事業及び勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業等に取り組みます。

介護分野は、介護サービス基盤の充実にに向けた介護施設等の整備に関する事業並びに高

まる介護ニーズに対応するため、介護職員の参入促進及び労働環境・処遇の改善に向けた取組を充実させるとともに、資質の向上を図るなどの介護人材の確保に関する事業に取り組みます。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

沖縄県における医療介護総合確保区域については、次の圏域とします。

北部圏域（名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村）

中部圏域（宜野湾市、沖縄市、うるま市、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村）

南部圏域（那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町）

宮古圏域（宮古島市、多良間村）

八重山圏域（石垣市、竹富町、与那国町）

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■沖縄県全体

1. 目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICTを活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数

R 6 年：80,000 人 → R 7 年：90,000 人

・県内の助産師外来設置施設数 R 2 年度：12 施設 → R 7 年度：現状維持

・県内の回復期病床数 R 6 年：2,607 床 → R 7 年：2,737 床

・心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口 10 万人あたり）の減少

心疾患 R 5：137.0% → R 7：現状よりも低下

脳血管疾患 R 5 : 67.9% → R 7 : 現状よりも低下

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療を実施している診療所数（65 歳以上人 10 万人あたり）
R 3 : 33.5 カ所 → R 7 : 38.8 カ所
- ・訪問診療を受けた患者数（65 歳以上人 10 万人あたり）
R 3 : 15,037 人 → R 7 : 17,400 人
- ・在宅医療支援薬局数 R 6 年度 : 136 ヶ所 → R 7 年度 : 154 ヶ所
- ・訪問看護ステーション数（65 歳以上人口 10 万人対）
R 4 年 : 57.9 カ所 → R 7 年 : 現状維持
- ・小児に対応する訪問看護ステーション数
R 4 年 : 74 カ所 → R 7 年 : 現状維持
- ・長期在院患者数の減少 H26 年 3,048 人 → R 7 年度末 2,161 人
- ・レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む）
R 6 年度末 : 5 圏域(92 ヶ所) → R 7 年度末 : 5 圏域 (97 ヶ所)
- ・沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数
R 5 年度 : 4,830 人 → R 7 年度 : 5,000 人
- ・歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数
65 歳以上人 10 万人あたり R 3 : 7,680 人 → R 7 年度 : 8,896 人
- ・人口 10 万人あたりの診療報酬の機能強化加算（初診）が全国平均並みになる。
R 6 年度 : 15,014.0 → R 7 年度 : 22,004.7 (R 6 全国平均)

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・目標医師数 R 2 年度 : 3,775 人 → R 7 年度 : 3,775 人
- ・分娩取扱医師数 R 2 年度 : 157 人 → R 7 年度 : 157 人
- ・周産期母子医療センター産婦人科医数（第 8 次沖縄県医療計画「周産期医療」中間アウトカム指標）R 5 年度（基準年）: 59 人 → R 7 : 59 人
- ・県内の看護師特定行為研修修了者数（累計）
R 2 年度 : 85 名 → R 7 年度 : 362 名
- ・認定（専門）薬剤師数 R 6 年度 : 85 名 → R 7 年度 : 30 名
- ・看護師養成校の国家試験合格率 R 7 : 全国平均以上
- ・正規雇用看護職員離職率 R 7 年度 : 11.3%（全国平均）以下
- ・新卒看護職員離職率 R 4 年度 : 8.1% → R 7 年度 : 現状維持
- ・未就業看護師(技術トレーニング受講者)の就業率
R 5 年度 : 76.5% → R 7 年度 : 77%以上
- ・実習指導者講習会（特定分野）修了者数 : R 6 年度 136 名 → R 7 年度 150 名
- ・専任教員再教育研修受講率 : R 6 年度 : 73.7% → R 7 年度 : 80%以上
- ・特定町村（16 町村）の保健師数 保健師不在町村数 0 町村
- ・人口 10 万対就業看護師数 R 4 年 : 1,205.3 人 → R 7 年 : 1,205.3 人以上
- ・小児人口 10 万人対小児科医師数 R 4 年 : 110.8 人 → R 7 : 年 122.6 人

- ・第3次・2次医療機関における小児救急受け入れに占める入院患者の割合
R3年：7.7% → R7年：13.6%
- ・県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師の増加（人口10万人対薬剤師数）
R4：149.4人 → R7（目標）150.9人
- ・人口10万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数
R4年度：14.0人 → R7年度（目標）：15.2人
- ・出生千対就業助産師数 R4年度：42.2人 → R7年度：42.2人以上
- ・人口10万人当たり就業歯科医師数 R2年度：60.3人 → R7年度：95.5人
- ・人口10万人当たり就業歯科衛生士数 R2年度：95.7人 → R7年度：100.7人
- ・人口10万人当たり就業歯科技工士数 R2年度：17.4人 → R7年度：89.6人
- ・県内の認定看護師数（登録者数） R2年度：286名 → R7年度：365名
- ・県内のアドバンス助産師認証取得者数（登録者数）
R6年：99名 → R7年：105名
- ・新生児蘇生法講習会Aコース受講者80人のうち7割が認定手続きを行う。
認定者数：56人
- ・母体救命普及事業講習会の認定者 令和7年度：20人
- ・夜間休日等対応薬局を年間365日間開局する。
- ・災害支援ナースの新規登録者数 R7年度：30名
- ・寄附講座により診療体制の維持・強化を図る診療科数
R6：0診療科 → R10：1診療科
- ・教育センター教員（指導医等）の配置

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- ・医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 令和6年度比 －5ポイント

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

■北部圏域

1. 北部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

北部圏域では、地理的条件により医療人材の確保が困難な状況にあります。各診療科で大きな課題となっており、周辺医療圏への患者の流出が多い状況にあります。

また、在宅医療サービス提供施設が少ないことも課題です。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、一部事業を除き個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・北部医療圏における急性期の入院患者の流出率

現状値（H28 年度）24.3% → 目標値 20%

② 居宅等における医療の提供に関する目標

（略）沖縄県全体に同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

（略）沖縄県全体に同じ

2. 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■中部圏域

1. 中部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部圏域では、高機能病院や地域の基幹病院が複数ありますが、人口当たりの診療所数が少なく、在宅医療サービス提供施設も少ない状況にあるという課題があります。この課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、一部事業を除き個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

（略）沖縄県全体に同じ

2. 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■南部圏域

1. 南部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部圏域では、都市部で人口も多いことから、大学病院、高機能病院や地域の基幹病院が複数あり、一般診療所も多く、人口当たりの医師数が本県で最も多い圏域ですが、本島南部の有人離島も多く点在しており、離島や宮古・八重山の先島地域からの急患搬送等、沖縄県全域からの患者の流入も多く、医師の地域偏在の緩和や在宅医療サービス提供施設が少ない状況にあるという課題があります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、一部事業を除き個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

（略）沖縄県全体に同じ

2. 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■宮古圏域

1. 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宮古圏域では、地域の中核となる病院はありますが、圏域内の救急搬送件数 2,200 件のうち 8 割を中核病院が受け入れており、救急医療機関の負担軽減を図る必要があります。また、離島圏域では医師確保は厳しい状況にあり、特に低出生体重児の割合が高い宮古圏域では、異常分娩等の緊急手術に対応するため産科や脳外科等の継続的な確保という課題があります。また、人口当たりの診療所数がやや少なく、在宅療養支援病院がないという課題があります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、一部事業を除き個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標、
(略) 沖縄県全体に同じ

② 居宅等における医療の提供に関する目標
(略) 沖縄県全体に同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標
・人口 10 万人対看護師従事者数（宮古） R 4 年：960.0 人→R 7 年：987.9 人
(略) その他については沖縄県全体に同じ

2. 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■八重山圏域

1. 八重山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八重山圏域では、地域の中核となる病院はありますが、本県の各医療圏の中でも医師数及び看護師数が最も少なく、特に医師の地域・診療科偏在の緩和という課題があります。また、人口当たりの精神病床がやや少なく、診療所数がやや少ない状況にあります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、一部事業を除き個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標、
(略) 沖縄県全体に同じ

② 居宅等における医療の提供に関する目標
(略) 沖縄県全体に同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対看護師従事者数（八重山） R 4 年：922.2 人→R 7 年：955.8 人
（略）その他については沖縄県全体に同じ

2. 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

令和6年6月 県内各関係団体へ令和6年度事業提案依頼

令和7年12月 県医療提供体制協議会（意見照会）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療提供体制協議会、県高齢者福祉対策推進協議会等において、地域の関係者の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなど、目標の達成に向けて計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	1
事業名		No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部・中部・南部・宮古・八重山				
事業の実施主体		沖縄県医師会				
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化による病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療や介護従事者の確保と勤務環境改善を達成するため、迅速かつシームレスな医療情報等の更なる連携・共有および、利活用の体制強化が必要である				
アウトカム指標		アウトカム指標：地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数 R6年 80,000 人 → R7年 90,000 人				
事業の内容		<p>サーバのデータセンター集約と増強による導入費用の低減化等により、県内 29 開示病院の詳細な医療情報が開示・連携され、地震や津波による診療情報消失防止の BCP 対策となる事業運営基盤構築も実現した。</p> <p>県北部や離島等の緊急搬送時に本システムを活用して、迅速かつ適切な手術や治療に寄与。更に、大腸がんや乳がんの専門医施設間の専門医によるカンファレンス機能利活用の拡大により、県内医療機関のがん診療レベル向上と均霑化を図り専門性の充実に貢献。開示病院より未連携医療施設へ参加を促し、参加施設増加と地域医療連携拡大への取り組みを実施する。</p>				

アウトプット指標	情報開示病院数：33 施設（R7）				
アウトカムとアウトプットの関連	情報開示病院の増加および、情報開示項目の増加によるネットワークの拡充により、利用する患者とその活用が増えて地域医療連携強化に繋がる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 50,000	
		基金	国（A）	（千円） 26,666	うち過年度残額 （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 13,334	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 40,000	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 10,000	
		基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）
	民			（千円） 26,666	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
	備考				

（注1）区分Ⅰ－Ⅰの標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注4）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	6	
事業名		No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,860 千円		
		院内助産所・助産師外来整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体		県内医療機関						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		病床の機能分化・連携を推進するに当たっては、周産期医療の均てん化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所・助産師外来の設置を促進する必要がある。						
	アウトカム指標	県内の助産師外来設置施設数 R2年 12施設 → R7年現状維持						
事業の内容		院内助産所や助産師外来を開設・運営する産科を有する病院・診療所の体制整備に必要な備品の設置に対する経費支援を行う。						
アウトプット指標		病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備 件数：2件						
アウトカムとアウトプットの関連		院内助産所・助産師外来の体制整備に係る経費の補助を行い、設置を促進することで、地域における安全・安心なお産の場の確保と産科医の負担軽減を図るとともに、病床機能の分化連携を促進する。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）		—						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,860	<div></div>		
			基金	国 (A)	(千円) 10,160			うち過年度残額 (千円) 10,160
				都道府県 (B)	(千円) 5,080			うち過年度残額 (千円) 5,080
				計 (A+B)	(千円) 15,240			うち過年度残額 (千円) 15,240
				その他 (C)	(千円) 7,620			<div></div>

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10, 160	うち過年度残額 (千円) 1, 060
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		I－1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名		No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		医療機能分化連携推進事業				9,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高度急性期医療から在宅医療まで、患者の状態に応じた切れ目のない医療提供体制を構築するため、回復期機能の充実による患者のスムーズな在宅復帰及び在宅復帰後の療養生活を支える在宅医療を充実させる必要がある。					
	アウトカム指標	県内の回復期病床数 R6年 2,607床→R7年 2,737床					
事業の内容		回復期機能及び在宅医療の確保を進めるため、回復期機能及び在宅医療のニーズや課題に関する調査・分析を実施するとともに、課題解消に向けた勉強会の開催や必要となる人材の確保に向けた研修会等を実施する					
アウトプット指標		回復期機能（地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟等）への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修等受講者数：50人					
アウトカムとアウトプットの関連		回復期機能及び在宅医療の現状や課題を地域の医療関係者間で共有することにより、各医療機関の機能転換を促し、不足する回復期機能及び在宅医療の確保を図る					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）		現構想の終期である 2025 年に合わせて、圏域ごとに必要な病床機能の拡充を図る。 2025 年上半期 DPC データ徴収、アンケート調査 2025 年下半期 DPC データ分析結果の報告・県内病床の現状にかかる研修会、報告書作成					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A＋B＋C)		(千円) 9,000		
			基金	国 (A)	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円) 6,000	
				都道府県 (B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円) 3,000	

			計（A+B）		うち過年度残額
				(千円) 9,000	(千円) 9,000
	基金充当額（国 費）における公民 の別（注2）	その他（C）		(千円)	
		公 民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等（注3） (千円) 6,000	うち過年度残額 (千円)
備考					

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名		No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,666,667 千円		
		北部基幹病院整備推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部						
事業の実施主体		沖縄県北部医療組合						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		北部医療圏における急性期医療の提供体制の課題として、医師不足に起因する診療制限、圏域外への患者流出などがあり、安定的な地域完結型の医療提供体制を構築する必要がある。						
		アウトカム指標	北部医療圏における急性期の入院患者の流出率 現状値（H28年度）24.3% → 目標値 20%					
事業の内容		沖縄県立北部病院（327床）と北部地区医師会病院（236床）を統合し、新たに公立沖縄北部医療センター（450床）を整備する。						
アウトプット指標		令和7年度は、公立沖縄北部医療センター建設工事に対し、補助を行う。						
アウトカムとアウトプットの関連		県、北部12市町村等の関係団体で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催：整備協議会3回、幹事会3回						
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）		県、北部12市町村等の関係団体で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会において整備の進捗確認を行うとともに、整備に当たっての様々な課題について協議を行うことを通して新病院の整備を着実に進めることにより、将来的なアウトカム指標の改善に繋がる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,666,667			
			基金	国（A）	(千円) 2,444,444			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 1,222,223			うち過年度残額 (千円)
				計（A+B）	(千円) 3,666,667			うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円) 0			

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	(千円) 2,444,444	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	1
事業名		No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 78,386 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		沖縄県				
事業の期間		令和7年4月～令和8年3月				
背景にある医療・介護ニーズ		本県の死亡原因のうち、循環器病（心疾患、脳血管疾患）による死亡が県内における死因の約20%を占めており死亡率は増加傾向にある。これら循環器病は、発症後早急に適切な治療を行うことで予後の改善に繋がる可能性が高まることから、可能な限り早期に診療を開始することが重要。				
	アウトカム指標	心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口10万人あたり）の減少 心疾患 R5：137.0%→R7：現状よりも低下 脳血管疾患 R5：67.9%→R7：現状よりも低下				
事業の内容		医療情報共有ツールを活用した病院前救護連携及び病院間連携を構築し、リアルタイムな患者情報を共有することで、患者の受入準備や治療の早期化を図るとともに、不要な転院搬送や呼び出しの減少による医師の負担軽減、オンラインでの診療支援による高度医療の均てん化（専門医の偏在解消）を図る。				
アウトプット指標		補助件数 8件				
アウトカムとアウトプットの関連		医療情報共有ツールを活用した病院前救護連携・病院間連携を構築することで、情報連携が活性化し、円滑な連携による治療開始の早期化等の効果を得る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）		—				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 78,386	
		基金	国 (A)		(千円) 28,462	うち過年度残額 (千円) 28,462
			都道府県 (B)		(千円) 14,231	うち過年度残額 (千円) 14,231
			計 (A+B)		(千円) 42,693	うち過年度残額 (千円) 42,693

		その他（c）		(千円) 35,693	
	基金充当額（国 費）における公民 の別（注2）	公	(千円) 11,898	うち過年度残額 (千円) 11,898	
		民	(千円) 16,564	うち過年度残額 (千円) 16,564	
			うち受託事業等（注3） (千円) 4,667	うち過年度残額 (千円) 4,667	
	備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8, 10
事業名		No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円	
		在宅医療支援事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		今後、高齢化により増大・多様化する医療需要に対応するため、在宅医療 の充実を図るとともに、医療と介護が一体的に提供される体制を整備する 必要がある。					
		アウトカム 指標	訪問診療を実施している診療所数（65 歳以上人 10 万人あたり） R 3：33.5 カ所→R 7：38.8 カ所 訪問診療を受けた患者数（65 歳以上人 10 万人あたり） R 3：15,037 人→R 7：17,400 人				
事業の内容		在宅医療介護連携支援事業 ① 在宅医療・介護連携統括アドバイザーの配置 ② 在宅医療に関する多職種を対象とする研修会、講演会等の実施 ③ 訪問診療や往診（在宅看取り）体制の支援 入退院支援連携デザイン事業 ④ 入退院支援連携に関する研修等の実施 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及啓発に向けた相談員 研修や住民向け講座等の実施					
アウトプット指標		在宅医療の充実、在宅医療・介護連携に関する研修会等の実施：3 回					
アウトカムとアウトプ ットの関連		在宅医療に関する多職種への研修等を実施することで、在宅医療及び在宅 医療・介護連携の理解を促進し、在宅医療の拡大を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		24,000		
			基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
						16,000	(千円)
				都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
				8,000	(千円)		
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額		
				25,000	(千円)		

		その他（C）		(千円)	
	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 16, 000	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等（注3） (千円) 16, 000	うち過年度残額 (千円)	
	備考				

（注1）～（注4）（略）No.1に同じ

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22	
事業名		No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,056 千円		
		訪問薬剤管理指導推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体		一般社団法人沖縄県薬剤師会						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの中で、在宅医療は不可欠の要素であり高齢化の進展に伴い在宅医療のニーズは高まっている。地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師になるためには、在宅医療での薬剤業務に取り組む必要がある。取り組みの経験がない薬局・薬剤師に対し研修を行い、在宅医療へ取り組む薬局・薬剤師の増加を図る。						
	アウトカム指標	在宅医療支援薬局 R06 136ヶ所→R07 154ヶ所						
事業の内容		在宅医療での薬剤業務経験が多い薬局へ体験研修や、研修担当薬剤師の同行による指導研修を行い、在宅医療での業務について理解を深める。						
アウトプット指標		業務経験が多い薬局への体験研修を3回、同行による指導研修を3回実施する。在宅医療に取り組んでいる医師等の他職種を交えた連携会議を2回開催する。						
アウトカムとアウトプットの関連		体験研修や指導研修を通じて、在宅医療への取り組みに理解を深め、在宅医療への取り組みを推進する。医師等の他職種と連携会議を行うことにより、在宅医療の現場で他職種が求める薬剤師を把握し、他職種との連携を推進する。在宅医療支援薬局が増加することにより、在宅医療を希望する県民へのニーズに応える。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,056	<div></div>		
			基金	国 (A)	(千円) 685			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 343			うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 1,028			うち過年度残額 (千円)

		その他（C）		(千円) 1,028	
	基金充当額（国費）に おける公民の別（注 2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 685	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9, 12
事業名		No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		訪問看護支援事業				18, 524 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対し、在宅医療の推進と在宅療養環境の整備は重要課題となっており、訪問看護サービスの安定的な供給の維持し、必要とする人に適切なサービスを提供できる体制の整備が必要となっている。					
	アウトカム指標	・ 訪問看護ステーション数（65 歳以上人口 10 万人あたり） R4 年 57.9 カ所 → R7 現状維持 ・ 小児に対応する訪問看護ステーション数 R4 年 74 カ所 → R7 現状維持					
事業の内容		在宅医療の充実のため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの人材確保及びサービスの質の向上、事業所運営の基盤強化を図り、訪問看護提供体制の安定化及び推進を支援する。また、訪問看護総合支援センター事業運営委員会を開催し、訪問看護に関する課題、対策等の検討を行う。					
アウトプット指標		・ 訪問看護総合支援センター事業運営委員会の開催					
アウトカムとアウトプットの関連		・ コールセンター事業（相談窓口設置）					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	／	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				その他 (C)	(千円)	／	

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 11,816	うち過年度残額 (千円) 517
			うち受託事業等（注3） (千円) 11,816	うち過年度残額 (千円) 517
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15
事業名		No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,225 千円	
		精神障害者地域移行・地域定着支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		入院患者の3分の2を占める長期入院精神障害者の解消及び新たな長期入院への移行を予防するため、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。					
	アウトカム指標	長期在院患者数の減少 H26 人 3,048 人 → R7 年度末 2,161 人					
事業の内容		①地域での医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置し、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所の接着を図る。 ②精神障害入院患者が実際に障害福祉サービス等を短期的に利用することで、患者の退院意欲の喚起、退院後の地域での受け入れを円滑にする。 ③医療保護入院退院支援委員会（院内委員会）及び医療保護入院者が地域生活に移行するために病院が開催する会議に地域援助事業者等が出席し、それに対し報酬を支払った病院に対して補助金を交付する。					
アウトプット指標		コーディネーターを配置する圏域数 3 圏域 → 5 圏域 精神障害入院患者の事業所利用者数 15 人以上 → 25 人以上					
アウトカムとアウトプットの関連		医療機関と地域（保健・福祉分野）が連携し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく体制を整備することで、地域移行が促進される。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	/	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)	/	
				10,225	0		

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 140	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 6,676	うち過年度残額 (千円) 6676
			うち受託事業等（注3） (千円) 6,396	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—
事業名		No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円	
		医療的ケア児等レスパイトケア推進基金事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		在宅の重症心身障害児を含む医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）等の受け入れが可能な事業者は、医療型入所施設が実施している短期入所施設等に限られるが、ほぼ満床状態にある。日常的に介護している家族の負担軽減を図るため、レスパイトケアを実施できる事業所の整備が必要である。					
		アウトカム指標	アウトカム指標： レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む） R6年度末 5圏域(92ヶ所) → R7年度末 5圏域 (97ヶ所)				
事業の内容		医療的ケア児等が在宅で療養できるようレスパイトケアを実施できる事業所を確保するため、医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする障害福祉サービス事業所及び医療機関等に対し、経費支援を行う。					
アウトプット指標		医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設への補助箇所数 10箇所					
アウトカムとアウトプットの関連		医療的ケア児等の受け入れが可能な事業所等を整備することで、県全域におけるレスパイトケアの提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
			基金	国 (A)	(千円)		
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				その他 (C)	(千円)		

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 8,000	うち過年度残額 (千円) 4,666
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）～（注４）（略）No.１に同じ

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—	
事業名		No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,778 千円		
		心身障害児（者） 歯科診療拡充事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体		沖縄県、沖縄県歯科医師会						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		在宅の障害児については、状態に応じて全身麻酔による歯科治療が必要になる場合があり、そのニーズは非常に高い。沖縄県歯科医師会が運営する沖縄県口腔保健医療センター（障がい、有病者のための歯科診療所）において、そのような障害児者の歯科受診機会を提供しているが、職員体制の課題等もあり、全麻治療など、高度な医療技術が必要な治療について、申込から治療まで約2ヶ月かかる状況となっているため、医療提供体制の改善を図る必要がある。						
		アウトカム指標	沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数 R5年度 4,830 人 → R7年度 5,000 人					
事業の内容		在宅の障害児者の歯科受診機会の慢性的な不足状況の解消を図るため、沖縄県歯科医師会に対し、沖縄県口腔保健医療センターの運営に必要な支援を行い、医療提供体制を強化する。						
アウトプット指標		年間診療日数：265 日（日曜祝祭日、年末年始を除く月～土）						
アウトカムとアウトプットの関連		適切な年間診療日数を確保し、心身障害児（者）に対する医療を切れ目なく提供できる体制を構築する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,778	<div></div>		
			基金	国 (A)	(千円) 10,666			うち過年度残額 (千円) 5,518
				都道府県 (B)	(千円) 5,334			うち過年度残額 (千円) 2,759
				計 (A+B)	(千円) 16,000			うち過年度残額 (千円) 8,277
			その他 (C)	(千円) 1,778	<div></div>			

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,666	うち過年度残額 (千円) 5,518
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16	
事業名		No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,400 千円		
		訪問歯科診療推進のための多職種連携事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体		沖縄県						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		高齢社会が進み、在宅歯科診療の重要性が増しており、新興感染症の流行時も含め適切な在宅歯科治療を提供するため、在宅歯科診療関係者、介護施設関係者、感染症専門家等の緊密な連携体制を構築する必要がある。						
		アウトカム 指標	歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数（65 歳以上人 10 万人あたり） R 3：7,680 人→R 7：8,896 人					
事業の内容		住まい（在宅又は介護施設等）で療養する者に対し、訪問歯科診療を中断することなく実施できるようにするため、次の取組を行う。 ① 歯科医療関係者、感染症専門医及び介護福祉関係者を含む関連職種の協議会の開催 ② 訪問歯科診療の利用促進を図る周知・啓発 ③ 他職種向け研修会の実施						
アウトプット指標		本事業で作成したマニュアル等を用いた訪問歯科診療を推進する研修会の実施：1 回						
アウトカムとアウトプットの関連		研修会等により訪問歯科診療従事者の育成・確保を図るとともに、ポスターやマニュアルにより訪問歯科診療の重要性を周知・啓発し、訪問歯科診療の受療を高める。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,400	<div></div>		
			基金	国 (A)	(千円) 1,600			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 800			うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 2,400			うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円) 0			<div></div>

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	（千円）	うち過年度残額（千円）
		民	（千円） 1,600	うち過年度残額（千円）
			うち受託事業等（注3）（千円） 1,600	うち過年度残額（千円）
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	11	
事業名		No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円		
		かかりつけ医を中心とした医療提供体制構築事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部・中部・南部・宮古・八重山						
事業の実施主体		沖縄県						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		沖縄県は2015年（平成27年）から2040年（令和22年）にかけての高齢者人口の伸びが全国で最も高く、今後、医療需要の増大が見込まれる。医療従事者等の医療資源に限られる中で適切な医療を持続的に提供していくためには、医療機関等の役割分担と連携を進め、効率的で質の高い医療提供体制を構築するとともに、県民が適切に医療を受けることが求められる。						
	アウトカム指標	人口 10 万人あたりの診療報酬の機能強化加算（初診）が全国平均並みになる。 R6 16823.4 → R7 22004.5 (R6 全国平均)						
事業の内容		特定健診会場等で県民に対して、かかりつけ医を持つことの重要性を普及啓発する。						
アウトプット指標		県民向けシンポジウム及び医療機関向け研修会等を開催 年3回						
アウトカムとアウトプットの関連		県民向けシンポジウム及び医療機関向け研修会等を開催することにより、県民や医療従事者のかかりつけ医制度への理解が深まり、県民の適切な医療受診につながる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,500	<div></div>		
			基金	国 (A)	(千円) 3,666			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 1,834			うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 5,500			うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円) 0			<div></div>

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	（千円）	うち過年度残額（千円）
		民	（千円） 3,666	うち過年度残額（千円）
			うち受託事業等（注3）（千円） 3,666	うち過年度残額（千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名		No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円	
		特定行為研修機関支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療を推進するにあたり、特定行為研修を受講した看護師を積極的に養成する必要がある。					
		そのため、特定行為研修機関の研修体制を整備することにより、学習環境の質の向上等を図り、特定行為研修を受講した看護師の増加を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R2年度85名 → R7年度：362名					
事業の内容		看護師特定行為指定研修機関の体制整備に必要な備品購入に係る経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標		補助を行う指定研修機関：2施設					
アウトカムとアウトプットの関連		指定研修機関への補助を行い当該研修機関の体制整備を促し、特定行為研修を受講した看護師の養成を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,500		
			基金	国 (A)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 1,500		
		基金充当額（国費）における公民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名		No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,008 千円	
		認定薬剤師育成支援事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師は、高度な薬学的管理を 必要とする患者の要望に応えるため、高度薬学管理機能を有する事が求め られている。					
		アウトカム 指標	認定（専門）薬剤師数 R06 28人 →R07 30人				
事業の内容		認定（専門）薬剤師養成の為の研修会に参加し、地域包括ケアシステム の一翼を担う薬局・薬剤師の業務について理解を深め、認定（専門）薬 剤師の増加を図る。					
アウトプット指標		各学会等が主催する研修会の参加者数増加					
アウトカムとアウトプ ットの関連		R06 18人→R07 21人					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,008		
			基金	国 (A)	(千円) 1,002	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 502	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 1,504	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 1,504		
		基金充当額（国費）に おける公民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 1,002	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-
事業名		No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 76,312 千円	
		医療人材定着推進事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		琉球大学病院					
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		本県において人口 10 万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、 全国平均を上回っているが、今後も医師確保対策を図る必要がある。 本件の医師偏在の課題に対して、医師の養成・確保・定着を図るための 体制を整備していく必要がる。そのためには、研修医の確保に加えて、指 導医養成、臨床研修トレーニングができる医師の育成など、総合的に研修 終了後の医師が県内に定着するシステムが必要である。 また、特に医師確保が必要な外科系・小児科医師等のトレーニング環境 を整備し、専門医等の定着を図る必要がある。					
		アウトカム 指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和 2 年 3,775 人 → 令和 7 年 3,775 人				
事業の内容		医師の養成・確保・定着を図るため、琉球大学が行う事業（地域医療 関連講座、臨床研修トレーニング、指導医・外科系医師・小児科医師育 成等）に対して必要な経費を支援する。					
アウトプット指標		シミュレーション演習・地域医療教育受講者数：延べ 3000 人					
アウトカムとアウトプ ットの関連		医学生離島実習：延べ 100 名・5 施設					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 76,312		
			基金	国 (A)	(千円) 25,437	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 12,719	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 38,156	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 38,156		

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 25,437	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,316 千円		
		助産師活用促進事業 ・ 助産師出向助成事業 ・ 助産師実践能力向上研修事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体		県内医療機関						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		妊産婦の多様なニーズに応えるためには、病院または助産師外来や助産所等において、助産師が自立して分娩介助や妊産じょく婦への指導に関する専門的な知識・技術の習得など、助産実践能力の維持・向上を図る必要がある。						
	アウトカム 指標	出生千対就業助産師数 R4年 42.2人→R7年 42.2人以上						
事業の内容		・ 助産師の交流研修に伴い発生する経費支援及び助産師実践能力向上研修の開催						
アウトプット指標		・ 助産師交流研修件数：1件以上 ・ 助産師実践能力向上研修会開催：4回/年（座学3回、演習1回） ・ 助産師実践能力向上研修受講者：座学 延べ90名 ：演習 15名						
アウトカムとアウトプ ットの関連		・施設間交流研修を行うことで、助産師の実践能力の向上を図るとともに、助産師の離職防止、定着促進を図る。また、研修会開催により、妊産じょく婦への指導等に関する専門的な知識・技術の習得など、助産師実践能力の維持・向上が図られ、妊産婦の多様なニーズに対し、より質の高い看護の提供につながる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,316	<div></div>		
			基金	国 (A)	(千円) 1,543			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 773			うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 2,316			うち過年度残額 (千円)

		その他（c）	(千円) 0	
	基金充当額（国費）に おける公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,543	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 1,543	うち過年度残額 (千円)

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名		No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
		地域医療支援センター運営事業				59,235 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体		沖縄県						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在 対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させる事が必要であ る。						
		アウトカム 指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年3,775人→令和7年3,775人					
事業の内容		県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャ リア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことに より、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センタ ーの運営を行う。						
アウトプット指標		①医師派遣・あっせん数：38件 ②キャリア形成プログラムの作成・更新数：16プログラム（基本領域） ③地域枠医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合： 100%						
アウトカムとアウトプ ットの関連		医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を 図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)			
			(A+B+C)		59,235			
			基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額	
						39,490	(千円) 39,340	
				都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額	
				19,745	(千円) 19,745			
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額		
					59,235	(千円) 59,235		
		その他 (C)		(千円)				
				0				

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	(千円) 39,490	うち過年度残額 (千円) 39,490
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26, 28
事業名		No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 487, 427 千円	
		医師確保対策事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		医療機関					
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		・ 北部及び離島地域並びに中南部地域における特定の診療科は医師の確保が困難である。医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、同地域及び診療科に対する医師の派遣を促す必要がある。					
		アウトカム 指標	・ 沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和 2 年 3, 775 人→令和 7 年 3, 775 人 ・ 分娩取扱医師数 令和 2 年 157 人 →令和 7 年 157 人				
事業の内容		・ 医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域及び診療科に対して医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。 ・ 産婦人科医等の確保を図るため、当該診療科の医療従事者の処遇改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。					
アウトプット指標		・ 医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数：20 名 ・ 手当支給者数：50 名（医師） ・ 手当支給施設数：10 施設					
アウトカムとアウトプ ットの関連		・ 医師不足地域及び診療科に医師を派遣することで、医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、同地域の安定的な医療提供体制の確保を図る ・ 分娩手当等を導入する医療機関及び手当支給対象者の増加を図ることで周産期医療従事者の確保を図る					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		487, 427		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
都道府県 (B)	(千円)	(千円)					
				157, 003			
				78, 502			

			計（A＋B）	(千円) 235,505	うち過年度残額 (千円)
		その他（C）		(千円) 251,922	
	基金充当額（国費）に おける公民の別（注2）		公	(千円) 170	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 156,833	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等（注3） (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
	備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名		No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		勤務医等環境整備事業				57,390 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		各病院、沖縄県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		沖縄県において、医療施設に従事する 40 歳未満の医師に占める女性の割合は3割を超えている（令和2年末現在、33.1%）。 そのため、出産、育児、介護など女性医師のライフステージに応じた働きやすい職場環境を整備していく必要があるとともに、男性医師においても育児や介護などと仕事の両立ができる環境整備が必要になってきている。 これら医師を取り巻く環境を整備し、ワークライフバランスの充実を図ることによって、医師の確保や定着を図っていくことが必要不可欠である。					
		アウトカム 指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年3,775人→令和7年3,775人				
事業の内容		出産、育児、介護による医師の離職防止及び再就業の促進を図るため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う医療機関に対し、勤務条件の緩和による経費(代替医師、クランクの雇用)や復職研修にかかる経費を補助する。					
アウトプット指標		育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 10 病院					
アウトカムとアウトプ ットの関連		就労環境の改善に取り組む病院が増えることで、女性医師等の離職防止につながり、医療機関従事医師数の増加につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		57,390		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				31,895			

		その他（c）	(千円) 25,495	
	基金充当額（国費）に おける公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 21,263	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 4,267	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名		No	21	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】			
		新人看護職員研修事業				46,836 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山							
事業の実施主体		沖縄県、県内医療機関、沖縄県看護協会							
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ		安心、安全な医療・療養環境の構築を支える看護職人材を確保するため、 新人看護職員の離職防止をし、定着を図る必要がある。							
		アウトカム 指標	新卒看護職員離職率（県内） R4年 8.1% → R7年 現状維持						
事業の内容		・ 新人看護研修を自施設単独で完結できない施設に対して多施設合同研 修等を実施する。（委託料） ・ 新人看護職員研修を実施する病院に対し補助を行う。（補助金） ・ 新人看護職員の看護技術向上のため、研修に活用するシミュレーター 等備品を購入する経費に対し補助を行う。（補助金）							
アウトプット指標		・ 新人看護職員研修実施病院：30 病院 ・ 新人看護職員多施設合同研修修了者数：40 人 ・ 新人看護職員教育担当者研修の修了者数：40 人 ・ 新人看護職員実地指導者研修の修了者数：60 人							
アウトカムとアウトプ ットの関連		新人看護職員に対する研修を病院が実施し、研修体制を整備することによ り、新人看護職員の離職率の低下を図る。							
事業に要する費用の額		金額		総事業費		(千円)	<div></div>		
				(A + B + C)		46,836			
				基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額
					都道府県 (B)			(千円)	(千円)
					計 (A + B)			(千円)	うち過年度残額
				25,373	(千円)	(千円)			
				その他 (C)		(千円)	<div></div>		
						21,463			

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 16,915	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 2,206	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名		No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		看護職員資質向上事業				37,965 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		公益社団法人沖縄県看護協会、沖縄県看護教育協議会					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		地域医療構想の実現に向けて安心、安全な医療、療養環境の構築を図るた め、看護職の人材確保及び看護の資質向上は必要である。					
		アウトカム 指標	アウトカム指標： 未就業看護師(技術トレーニング受講者)の就業率 R5年 76.5% → R7年 77%以上 実習指導者講習会（特定分野）修了者数：R6年 136名 → R7年 150名 専任教員再教育研修受講率：R6年 73.7% → R7年 80%以上				
事業の内容		未就業看護職等の再就職の促進を図る技術トレーニング研修や就労支 援。看護師等養成校実習施設の指導者に対し講習会の開催、また専任教 員の指導力、教育力向上を図るための研修会の開催。					
アウトプット指標		・ 未就業看護職者の技術トレーニング参加者数：70名以上 ・ 専任教員養成講習会受講者数：10名以上 ・ 実習指導者講習会講習会（特定分野）受講者数：10名 ・ 専任教員再教育研修受講者数（延べ）：200名以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連		未就業看護職に対して技術トレーニング等の復職支援を行うことで看護 職の人材確保を推進する。 また、基礎看護教育に携わる看護職や専任教員に対して講習会、研修を実 施することで県内の看護の質向上を図ることが出来る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		37,965		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					25,310		
				都道府県 (B)	(千円)		
	12,655						
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
	37,965						

		その他（C）		(千円) 0	
	基金充当額（国費）に おける公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 25,310	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等（注3） (千円) 25,310	うち過年度残額 (千円)	
備考					

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名		No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		看護師等養成所運営補助事業				149,643 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		県内看護師等養成所					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。					
		アウトカム 指標	看護師養成校の国家試験合格率 R7：全国平均以上				
事業の内容		看護師養成校における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。					
アウトプット指標		看護師養成校への補助件数：5件					
アウトカムとアウトプ ットの関連		看護師養成校の運営費を補助することで、充実した内容で円滑に運営が行われ、看護師の安定的な確保と質の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 149,643	／	
			基金	国 (A)	(千円) 99,762	うち過年度残額 (千円) 11,418	
		都道府県 (B)		(千円) 49,881	うち過年度残額 (千円) 5,709		
		計 (A+B)		(千円) 149,643	うち過年度残額 (千円) 17,127		
		その他 (C)		(千円) 0	／		
		基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 99,762	うち過年度残額 (千円) 11,418	

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42
事業名		No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		看護師等養成所教育環境整備事業				12,500 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		県内看護師等養成所					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。					
	アウトカム 指標	看護師養成校の国家試験合格率 R7：全国平均以上					
事業の内容		看護師養成校の教育環境を整備するために必要な備品の購入に係る経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標		看護師養成校への補助件数：5件					
アウトカムとアウトプ ットの関連		看護師養成校の教育環境整備費を補助することで、看護師に求められる実践能力を身につけることができ、質の高い看護師の養成ができる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,500		
			基金	国 (A)	(千円) 6,666		
				都道府県 (B)	(千円) 3,334	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 2,500		
		基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注2)		公	(千円)		
				民	(千円) 6,666	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	45
事業名		No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,667 千円	
		看護職員の就労環境改善のための体制整備事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		公益社団法人沖縄県看護協会					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		医療の現場は慢性的な看護職不足が続いているが、少子化・人口減少が進む中、新規の看護職員を必要数養成することに限界がある。そのため現在就業している看護職員が今後も働き続けられるよう就労環境を整え、離職防止に努め看護職の人材を確保することは必要である。					
	アウトカム 指標	正規雇用看護職員離職率 R7年 11.3% (全国平均) 以下 新卒看護職員離職率 R7年 8.8% (全国平均) 以下					
事業の内容		就労環境改善アドバイザーの施設派遣、相談窓口を設置し看護業務の効率化や看護職が安心して働き続けられる職場環境づくりのための具体的な改善への支援相談を行う。また就労環境改善のための研修会等を開催する。					
アウトプット指標		・就労環境改善アドバイザー派遣回数 3回以上 ・就労環境改善に関する研修参加者数 200名以上 (延べ)					
アウトカムとアウトプ ットの関連		就労環境改善アドバイザー派遣、相談窓口を設置することで現場の課題を把握することができ、就労環境改善に向けて具体的な支援が出来る。また、就労環境改善に関する研修会に看護職が参加することで、看護職のワークライフ・バランスが推進され、看護職の離職防止、人材確保、定着が推進される。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,667		
			基金	国 (A)	(千円) 5,111	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 2,556	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 7,667	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)		

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,111	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 5,111	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名		No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		特定町村人材確保対策事業				8,286 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		離島へき地では産休・育休等による代替職員（保健師）の確保や複数配置のための募集にも応募がなく保健師の確保が困難な状況にある。 必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県では地域保健法第24条により人材確保支援計画を策定するとともに、計画に基づき人材の確保を推進し、地域保健活動の円滑な実施を図る必要がある。					
		アウトカム 指標	特定町村（16町村）の保健師数 ・保健師不在町村数：0町村				
事業の内容		・退職保健師等の人材バンク事業による人材確保支援 ・特定町村からの申出に基づき、コーディネーター（退職保健師等）を活用した現地での現任教育支援事業の実施 ・離島の町村保健師対象に、集合研修年4回の実施					
アウトプット指標		・退職保健師等の人材バンク事業の活用町村：2町村 ・退職保健師等（コーディネーター）を活用した現地での現任教育支援事業の実施：15回 ・集合研修回数：4回					
アウトカムとアウトプットの関連		・コーディネーターによる特定町村保健師の人材育成支援、また集合研修を行うことにより特定町村保健師の資質の向上及び定着を図ることができ、離島小規模町村における地域保健対策が円滑に実施できる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
					8,286		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					5,524		
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)					
		2,762					
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		8,286					

		その他（C）	(千円) 8,286	
	基金充当額（国費）に おける公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,524	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 5,524	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	38	
事業名		No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円		
		県内就業准看護師の進学支援事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体		沖縄県、県内就業准看護師						
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ		沖縄県では平成 26 年 3 月で県内の准看護師養成が終了し、さらに准看護師の進学コースである 2 年課程も平成 28 年 3 月に閉課したため、県内の准看護師が看護師の資格を取得するには、県外の 2 年課程または通信制の学校に進学する必要がある。そのため、県内の就業准看護師にとって、休職や転居等せずに看護師資格が取得できる、通信制への進学が主流となっている。						
	アウトカム 指標	人口 10 万対就業看護師数 R 4 年 1,205.3 人 → R 7 年 1,205.3 人以上						
事業の内容		看護師資格取得のために県外の、または離島から本島の看護学校へ通う准看護師のスクーリングのための渡航費及び宿泊費を補助する。						
アウトプット指標		県内就業准看護師への補助：10 名						
アウトカムとアウトプ ットの関連		県内で就業している准看護師が、休職することなく看護師の資格を取得することにより、県内の看護師数の増加を図る						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,000	<div></div>		
			基金	国 (A)	(千円) 666			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 334			うち過年度残額 (千円)
				計 (A + B)	(千円) 1,000			うち過年度残額 (千円)
				その他 (C)				(千円) 1,000
		基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

		民	(千円) 666	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49	
事業名		No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,831 千円		
		勤務環境改善支援推進事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部・中部・南部・宮古・八重山						
事業の実施主体		沖縄県						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ		労働力不足や地域や診療科による医療従事者の偏在、過酷な勤務環境を改善し、地域医療の担い手である医療・看護師等の充実を図るため、医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る取組が必要である。						
	アウトカム 指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年3,775人→令和7年3,775人 正規雇用看護職員離職率 正規雇用看護職員離職率 R5年11.8% → R7年 現状維持						
事業の内容		勤務環境改善に取り組む各医療機関に対し、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。						
アウトプット指標		改善計画策定支援 2医療機関以上						
アウトカムとアウトプ ットの関連		医療機関内の働き方改革を進めることにより、医療従事者の負担軽減を図り、超過労働等を事由とする退職者の減少が期待できる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		<div></div>	
			(A+B+C)		5,831			
			基金	国 (A)	(千円)			うち過年度残額
				都道府県 (B)	(千円)			(千円)
				計 (A+B)	(千円)			うち過年度残額
		その他 (C)	(千円)		(千円)	<div></div>		
基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注 2)		公	(千円)		うち過年度残額 (千円)			

		民	うち過年度残額 (千円) 3,887	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 3,887	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1)～(注4) (略) No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52
事業名		No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,039 千円	
		小児救急医療体制整備事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		各医療機関					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		小児救急医療については、小児科医確保の困難さや夜間救急を受診する小児患者が多いことによる過重負担など、医療機関の努力のみで休日・夜間を含む小児救急医療を実施することは困難である。そのため、救急医療体制の安定的確保を図る必要がある。					
		アウトカム 指標	アウトカム指標： 小児人口 10 万人対小児科医師数 R4 年 110.8 人 → R7 年 122.6 人				
事業の内容		休日・夜間の小児救急医療体制の整備に必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標		小児救急医療体制の確保 4 医療機関への補助					
アウトカムとアウトプットの関連		輪番制や必要な人員配置により救急医療体制を確保することで、小児救急に従事する小児科医師の負担を軽減し、県内で勤務する小児科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 47,039		
			基金	国 (A)	(千円) 31,359		
				都道府県 (B)	(千円) 15,680	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 47,039	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円) 31,359		
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53
事業名		No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,800 千円	
		小児救急電話相談事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		小児科医及び救急医療従事者の過重負担の要因となっている、夜間の軽症 な小児救急患者の受診を抑制する必要がある。					
		アウトカム 指標	アウトカム指標：第3次・2次医療機関における小児救急受け入れに占め る入院患者の割合 R3年 7.7% → R7年 13.6%				
事業の内容		小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患 者の保護者向けの電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも 対応できるよう薬剤師会と連携する。					
アウトプット指標		相談件数 R5年度 23,698件 → R7年度 25,000件					
アウトカムとアウトプ ットの関連		小児救急電話相談を利用した者が、相談の結果、軽症の場合に夜間の受診 を控えることで、乳幼児の救急搬送車の軽症率を低下させる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 37,800		
			基金	国 (A)	(千円) 25,200		
				都道府県 (B)	(千円) 12,600	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 37,800	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注2)		公	(千円)		
				民	(千円) 25,200	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注３） （千円） 25,200	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名		No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,328 千円	
		薬剤師確保対策事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		沖縄県内には薬科系大学が無く、全国的にも薬剤師不足であり、島嶼県では更に厳しい状況であるため、県内の医療提供サービスの供給体制を確保するため、県内の薬剤師の確保を図る。					
		アウトカム 指標	県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師の増加（人口10万人対薬剤師数） R04 149.4人→R07(目標) 150.9人)				
事業の内容		全国の薬科系大学へ出向き、就職斡旋等を行う。また、薬学生向けの雑誌や広報誌に広告を掲載する。					
アウトプット指標		薬科系大学での説明会を4回実施する。					
アウトカムとアウトプ ットの関連		説明会の開催や広告等により、県外の薬学生に県内の求人等に関する情報提供を行い、県内での就職率を向上させる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		4,328		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
					1,442	(千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
				722	(千円)		
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額		
			2,164	(千円)			
その他 (C)		(千円)					
	2,164						
基金充当額（国費）に おける公民の別（注2）		公		(千円)	うち過年度残額		
				1,442	(千円)		
		民		(千円)	うち過年度残額		
					(千円)		

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-
事業名		No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 39,502 千円	
		臨床研修医確保対策事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		安定的な医療提供体制の構築のため、本県の臨床研修病院の魅力を県内外 医学生に発信することで臨床研修医の確保を図る。					
		アウトカム 指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年3,775人→令和7年3,775人				
事業の内容		地理的要因等から他県の臨床研修病院と比べ、医学生に病院の魅力を伝 える機会が比較的少ない県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同 説明会への出展機会を設けることにより、臨床研修医の確保を図る。					
アウトプット指標		出展については、個々の病院が単独で出展を行っても集客が限れること が予想されるため、出展を希望する複数の病院が合同で出展することによ り、集客を高め効率的に本県の臨床研修病院の魅力を発信する。					
アウトカムとアウトプ ットの関連		本県ブースへの来訪者 R7年600人					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		39,502		
			基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
					26,334	(千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			13,168	(千円)			
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	39,502	(千円)					
	その他(C)		(千円)				
	基金充当額(国費)に おける公民の別(注 2)		公	(千円)	うち過年度残額		
民			(千円)	うち過年度残額			
			26,334	(千円)			

			うち受託事業等（注３） （千円） 26,334	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—
事業名		No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,699 千円	
		医療人育成事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県医師会					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		本県において人口 10 万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、 全国平均を上回っているが、今後も医師確保対策を図る必要がある。 経験が浅い若手医師でも様々なトレーニングが行え、スキルアップへの有 効性が高いシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床技 能向上環境を整備し、若手医師の確保・定着を図る。					
		アウトカム 指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年 3,775 人→令和7年 3,775 人				
事業の内容		習熟した指導者やシミュレーター等を必要とするシミュレーショントレ ーニングは各研修病院単独での実施が難しいため、県内全ての臨床研修 病院協力のもと行われるシミュレーショントレーニングを支援すること により、臨床研修環境の向上を図り、若手医師の確保・定着につなげ る。					
アウトプット指標		合同研修開催頻度 7 回					
アウトカムとアウトプ ットの関連		臨床研修医を多く確保することで、本県の医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		7,699		
			基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
						2,566	(千円)
				都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
		1,283	(千円)				
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額		
				3,849	(千円)		
		その他 (C)		(千円)			
				3,850			

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,566	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名		No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,394 千円	
		周産期救急対応者育成事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県病院事業局					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		周産期母子医療センターや離島の中核となる県立病院等において、過度の 業務量により産科の医師やスタッフが疲弊し、それが休職や退職につなが っていることから、産科医の負担を軽減し、産科医を確保する必要がある。					
		アウトカム 指標	人口 10 万人に対する診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数 R 4 年 14.0 人 → R 7 年 15.2 人 上記指標が隔年調査のため、公表がない場合は下記をアウトカム指標とす る。 周産期母子医療センター産婦人科医数（第 8 次沖縄県医療計画「周産期医 療」中間アウトカム指標） R5 年（基準年）： 59 人→R7：59 人				
事業の内容		産科医が処置に入るまでの妊婦の救急患者に対し、適切な初期対応がで きる産科医以外の医療従事者を育成する教育コースを実施することによ り、産科医の負担軽減・勤務環境の改善を行い、産科医の定着を図る。					
アウトプット指標		教育コースの実施 3 回					
アウトカムとアウトプ ットの関連		教育コースを受講した者が、周産期救急の対応スキルを習得することによ り、産科医が処置に入るまでに適切な初期対応を実施し重篤化を防ぎ、産 科医が行う処置の難易度や精神的負担を軽減することで、産科医の定着を 図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		6,394		
			基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				都道府県 (B)		(千円)	(千円)
計 (A + B)		(千円)		うち過年度残額			
				2,132	(千円)	(千円)	

		その他（c）	(千円) 0	
	基金充当額（国費）に おける公民の別（注 2）	公	(千円) 4,262	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名		No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 129,660 千円	
		認定看護師・特定行為研修等支援事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		県内医療機関等、沖縄県看護協会					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		医療の高度化・専門化に伴い、特定分野において高い水準の知識や技術を有する認定看護師等の養成・確保が求められている。また、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療の推進にあたり必要となる特定行為研修修了看護師等の養成・確保を積極的に図る必要がある。					
		アウトカム 指標	・ 県内の認定看護師数（登録者数） R 2 年 286 名 → R 7 年 365 名 ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R 2 年度 85 名 → R 7 年度：362 名 ・ 県内のアドバンス助産師認証取得者数（登録者数） R 6 年：99 名 → R 7 年：105 名				
事業の内容		認定看護師教育課程及び特定行為研修の受講並びにアドバンス助産師認証取得について、医療機関が負担する費用に対して補助を行うとともに、県内での認定看護師教育課程開講に係る費用に対して補助を行う。					
アウトプット指標		補助を行う看護職者数（年間）70 名					
アウトカムとアウトプットの関連		県内に養成機関がない分野・区分における研修費用を助成するとともに、県内での教育課程開講に係る費用や指導者育成に関する費用を助成することで、認定看護師等の育成を促進し、県全体の医療の質の向上につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		129,660		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
					43,220	(千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	21,610	(千円)					
	計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額				
	64,830	(千円)					

		その他（c）	(千円) 64,830	
	基金充当額（国費）に おける公民の別（注 2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50	
事業名		No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 713 千円		
		院内保育所運営費補助事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体		沖縄県、県内医療機関						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ		地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護 職員等の医療従事者を安定的に確保することが重要な課題となっている。						
		アウトカム 指標	正規雇用看護職員離職率 R5年 11.8% → R7年 現状維持					
事業の内容		医療従事者の離職防止及び再就職の促進を図るため、病院等の開設者 が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要 した保育士等人件費に対し補助を行う。						
アウトプット指標		医療機関への補助件数 2件						
アウトカムとアウトプ ットの関連		看護職者の確保のためには、養成に加えて潜在看護師の再就職の促進や、 離職防止の取組が必要となる。病院内の保育所の運営に係る経費の補助を 行うことで、院内保育所の開設を促し、職員が働き続けられる勤務環境を 整備する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 713	<div></div>		
			基金	国 (A)	(千円) 316			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 159			うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 475			うち過年度残額 (千円)
				その他 (C)				(千円) 238
		基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

		民	(千円) 316	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名		No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 151,190 千円	
		医師修学資金等貸与事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ		県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在 対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させる事が必要であ る。					
		アウトカム 指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和 2 年 3,775 人→令和 7 年 3,775 人				
事業の内容		離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を 貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療の確保に必要な医 師の養成・確保を図る。					
アウトプット指標		琉球大学医学部入学定員増数 11 名を含む地域卒学生等（102 人）に対す る医師修学（研修）資金の貸与					
アウトカムとアウトプ ットの関連		医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を 図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 151,190		
			基金	国 (A)	(千円) 100,793		
				都道府県 (B)	(千円) 50,397	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 151,190	うち過年度残額 (千円)	
				その他 (C)		(千円)	
		基金充当額（国費）に おける公民の別（注 2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 100,793	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29
事業名		No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,271 千円	
		小児専門医等研修支援事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		出生時に胎外呼吸循環へ順調に移行できない新生児の救命と、重篤な障害を回避するために、計画的かつ継続的に研修を開催し、技術の定着・向上を図ることで、全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う体制を整備する必要がある。					
		アウトカム 指標	新生児蘇生法講習会認定者及び母体救命普及事業講習会認定者の増加（令和7年度） ・新生児蘇生法講習会 A コース受講者 80 人のうち 7 割が認定手続きを行う。 認定者数：56 人 ・母体救命普及事業講習会の認定者：20 人				
事業の内容		県内全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う環境を整備するため、事業委託し全県的に講習会を開催する。 母体救命システムを全県的に普及定着させるため、沖縄産婦人科学会に委託し講習会を開催する。 上記講習会を開催することにより、専門性の高い医療従事者を養成し、その確保に繋げていく。					
アウトプット指標		新生児蘇生法講習会 A コース受講者数（80 人） 6 回開催 新生児蘇生法講習会 B コース受講者数（40 人） 4 回開催 母体救命普及事業講習会認定者（20 人） 2 回開催					
アウトカムとアウトプットの関連		新生児蘇生法を開催し、各地域の医療従事者に研修受講と認定取得機会及び認定後の知識・手技の定着を図る。 産科医や救命医、助産師、救命救急士等、多職種を対象に母体救命システム講習会の開催により、妊産婦等の病態の特殊性を理解し、実践的な訓練を通して各疾患での救命処置を習得する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,271		<div></div> うち過年度残額 (千円)
		基金	国 (A)		(千円) 3,514		

			都道府県 (B)	(千円) 1,757	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 5,271	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 3,514	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等 (注3)	(千円) 3,514
	備考				

(注1) ~ (注4) (略) No. 1 に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名		No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,520 千円		
		北部及び離島地域の歯科衛生士確保事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、宮古、八重山						
事業の実施主体		沖縄県						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ		令和2年時点で、本県の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は95.7人で、全国平均の113.2人を下回っており、特に、北部圏域は73.4人、宮古圏域は85.2人、八重山圏域は60.1人となっている。						
		アウトカム 指標	就業歯科衛生士数の人口10万人対率 北部 令和2年 73.4人 → 令和7年 95.5人 宮古 令和2年 85.2人 → 令和7年 100.7人 八重山 令和2年 60.1人 → 令和7年 89.6人					
事業の内容		歯科衛生士を目指す学生への就労支援を兼ねて、指定医療圏で就業する歯科衛生士に対し、奨学金の返還相当額を補助することにより、当該医療圏での就業を促し、歯科衛生士の地域偏在を解消する。						
アウトプット指標		本事業を活用して義務履行期間中（2年間）において指定医療圏で就業						
アウトカムとアウトプ ットの関連		する歯科衛生士数 10人						
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	<div></div>		
			(A+B+C)		18,520			
			基金	国 (A)	(千円)			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円)			うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円)			うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	<div></div>			
基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)				

		民	(千円) 12, 346	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円) 1, 710	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1)～(注4) (略) No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名		No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
		歯科医療従事者技術向上支援事業				3,310 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体		沖縄県歯科医師会						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ		歯科医療分野では、がんや脳卒中、糖尿病患者等の口腔合併症の予防・改善、口腔機能の維持を行うための専門的な知識及び技術を有した人材の育成や高齢化の進展に伴う在宅歯科治療に対応可能な人材の育成を行う必要がある。						
		アウトカム 指標	人口10万人当たり就業歯科医師数 R7年60.3人→R11年 74.1人 人口10万人当たり就業歯科衛生士数 R7年95.7人→R11年 105.4人 人口10万人当たり就業歯科技工士数 R7年17.4人→R11年 23.1人					
事業の内容		歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の技術向上を図るため、研修等を行うための経費に対する支援を行う。						
アウトプット指標		歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年2回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年1回						
アウトカムとアウトプ ットの関連		歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回						
事業に要する費用の額		金額		総事業費		(千円)		
				(A+B+C)		3,310		
				基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)				
基金充当額(国費)に おける公民の別(注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)				

		民	(千円) 1, 103	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名		No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		看護師等誘致支援事業				5,800 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		沖縄県内の離島					
事業の実施主体		県内医療機関等					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		本県は 37 の有人離島を持つ島嶼県であり、離島における看護職員の確保が課題である。人口 10 万人当たりの看護師従事者数は、令和4年12月末時点で 1,205.3 人となっており、全国平均の 1,049.8 人を上回っているものの、圏域別に見ると宮古が 960 人、八重山が 922.2 人で全国平均を下回っており、地域偏在が生じている。 離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができる医療体制を確保するために、離島における看護職員の確保を図る必要がある。					
		アウトカム 指標	人口 10 万人対看護師従事者数（宮古） R4 年 960.0 人→R7 年 987.9 人 人口 10 万人対看護師従事者数（八重山） R4 年 922.2 人→R7 年 955.8 人				
事業の内容		離島における看護職員を確保するため、県内離島の医療機関等が県外又は沖縄本島在住の看護師等を誘致する際、その看護師等に対し当該医療機関等で一定期間就業することを条件に、当該医療機関等を通して、就業に要する経費を補助する。					
アウトプット指標		補助件数（人数）：14 人					
アウトカムとアウトプットの関連		就業に要する経費を支給することで離島における看護職員の確保を図り、人口 10 万人当たりの看護師従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,800		
			基金	国 (A)	(千円) 3,480	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 1,740	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 5,220	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 580		

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,480	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52
事業名		No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,168 千円	
		救急医療対応薬局体制確保事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		夜間休日等対応の保険薬局					
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ		沖縄県外来医療計画に記載のとおり、夜間休日等における沖縄県の救急病院の救急受入件数は全国平均の 1.9 倍となっており救急医療体制を維持するためには、その負担軽減が大変重要となっている。					
		アウトカム 指標	夜間休日等対応薬局を年間 365 日間開局する。				
事業の内容		救急医療体制の維持及び救急病院の負担軽減の観点から、夜間休日等の薬局の対応体制を維持するため、主に夜間休日に開局する保険薬局の赤字分の 1 / 2 を補助する。					
アウトプット指標		夜間休日等対応薬局に勤務する薬剤師を、年間 365 日間確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		夜間休日等対応薬局に勤務する薬剤師を確保することにより、夜間休日対応薬局の体制維持が図られる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 22,168		
			基金	国 (A)	(千円) 7,389		
				都道府県 (B)	(千円) 3,695	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 11,084	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 11,084		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)		
				民	(千円) 7,389	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—
事業名		No	43	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,254 千円	
		災害支援ナース育成事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県、沖縄県看護協会					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		これまで、災害支援ナースの応援派遣は日本看護協会の活動として法令等の根拠が無く、ボランティア活動として位置づけられ、手当が支給されない、事故補償が曖昧である等の課題があった。そのため、厚生労働省は令和6年度以降、災害支援ナースを改正医療法の「災害・感染症医療業務従事者」と位置づけ、都道府県・医療機関間の協定に基づく業務とし、応援派遣に係る実費を公的に負担し、災害支援ナースに係る業務を「医療機関における業務」として実施できる環境を整備することとなった。 今後も大規模自然災害や新興感染症が発生する恐れがあり、災害支援ナースの円滑な派遣体制の整備は急務である。 特に沖縄県は島嶼県であり、大規模な災害が発生した際県外からの応援に数日を要することも考えられ、県内の災害医療従事者だけで災害亜急性期に対応できるよう、十分な数の災害支援ナースを育成し、確保していく必要がある。					
		アウトカム 指標	・令和7年1月までに23医療機関等と協定締結を実施しており、現在、本県の派遣可能な災害支援ナースは80名である。 ・今後、災害支援ナースの登録者数を毎年30名ずつ確保する目標である。				
事業の内容		災害支援ナースの質の維持及び向上を図ることを目的とし、座学及び参加型の研修を実施する。					
アウトプット指標		・座学研修回数：1回以上 ・参加型研修回数：1回以上					
アウトカムとアウトプットの関連		研修を実施することで、既に登録されている災害支援ナースの質の維持及び向上を図り、新たな災害支援ナースの確保に繋げることができる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,254		
			基金	国 (A)	(千円) 836	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 418	うち過年度残額 (千円)	

			計（A＋B）	(千円) 1,254	うち過年度残額 (千円)
		その他（C）		(千円) 0	
	基金充当額（国費）に おける公民の別（注 2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 836	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等（注3） (千円) 836	うち過年度残額 (千円)
	備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名		No	44	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,087 千円	
		北部基幹病院整備推進事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		北部					
事業の実施主体		琉球大学病院					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		北部医療圏における急性期医療の提供体制の課題として、医師不足に起因 する診療制限、圏域外への患者流出などがあり、安定的な地域完結型の医 療提供体制を構築する必要がある。					
		アウトカム 指標	・ 寄附講座により診療体制の維持・強化を図る診療科数 0 診療科 (R6) → 1 診療科 (R10) ・ 教育センター教員（指導医等）の配置 (R7～)				
事業の内容		北部地域の基幹病院として整備する公立沖縄北部医療センター（令和 10 年度開院予定）に求められる医師の確保・養成を図るため、琉球大学病 院地域医療教育センター（仮称）を設置する。					
アウトプット指標		令和7年度は、同教育センター教員（指導医等）を配置し、総合診療医 を含む医師の養成のための卒前・卒後の教育に寄与し、養成した医師を地 域に派遣することを目的とした寄附講座の設置・運営に向け、北部医療圏 固有の課題を分析し、地域医療教育・研究に関するテーマの検討及びプロ グラム作成等に取り組む。					
アウトカムとアウトプ ットの関連		寄附講座数 0 講座 (R6 年度) → 1 講座 (R10 年度) ・ 教育センター教員（指導医等）の配置 (R7～)					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		17,087		
			基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
						11,391	(千円)
				都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
		5,696	(千円)				
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額		
				17,087	(千円)		
		その他 (C)		(千円)			
				0			

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 11,391	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）～（注4）（略）No. 1に同じ

事業の区分		VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-
事業名		No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 102,167 千円	
		地域医療勤務環境改善体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医療従事者が健康に働き続けられるような環境を整備し、継続的に医療の質・安全を提供できる体制を整えるため、医師の休日・時間外労働時間の縮減に取り組む必要がある。					
		アウトカム指標	医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 令和6年度比 -5ポイント				
事業の内容		医師労働時間短縮に向けた取り組みを総合的に実施するために必要な費用を補助する。					
アウトプット指標		ICTを活用した労働時間の短縮の取組の実施件数の増加 2病院					
アウトカムとアウトプットの関連		勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間の短縮を推進し勤務医の働き方改革の推進、持続的な地域医療提供体制の確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 102,167		
			基金	国 (A)	(千円) 68,111	うち過年度残額 (千円) 68,111	
				都道府県 (B)	(千円) 34,056	うち過年度残額 (千円) 34,056	
				計 (A+B)	(千円) 102,167	うち過年度残額 (千円) 102,167	
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 68,111	うち過年度残額 (千円) 68,111	

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）～（注４）（略）No. １に同じ